

第 20 回 G 7 下院議長会議 宣言 仮訳

2022 年 9 月 15 日～17 日、ベルリン

1. ウクライナ

我々、G 7 各国の下院議長は、ロシア連邦によりウクライナに対し過去 6 か月間にわたり繰り広げられている国際法違反の侵略戦争を最も強い言葉で非難する。我々は、ロシア連邦に対し、敵対行為を即時に停止し、ウクライナから軍を撤退させるよう求める。我々は、国際的に認識された国境内におけるウクライナの領土の一体性、主権及び独立への我々の全面的な支援を確認する。我々は、国際人道法を含む国際法の権威の堅持にコミットする。我々は、この危機が、更なる危機と同様に、国際社会が協調して行動することによってのみ、克服され得るものと強く信じる。我々は、欧州の平和を回復し、外交的かつ多国間的手段により、欧州大陸における永続的な安定を確保するために、我々の役割を果たすことを決意する。この文脈で、我々は、ウクライナ国民の権利並びにウクライナの領土の一体性及び主権の完全な再確認に基づく将来の平和会議の選択肢を模索することを強く求める。

我々は、ルスラン・ステファンチューク・ウクライナ最高会議議長を我々の会議に迎えることができ、嬉しく思う。我々は、最高会議及びその自由に選挙された議員に寄り添う。G 7 首脳がエルマウ・サミットで行ったように、我々は、我々のウクライナとの揺るぎない連帯を宣言する。我々は、ロシア及びベラルーシに対して広範な制裁を適用し、予算援助、人道支援及び安全保障上の支援によりウクライナ政府及び国民を政治的かつ直接的に支援する、我々の政府によりとられた措置を歓迎する。これらにはウクライナの復興に向けた措置も含まれる。我々は、2022 年 6 月に欧州連合加盟候補国の地位を付与されたウクライナが、欧州連合への道を進むことを支持する。

我々は、この侵略戦争が欧州及び世界中の安全保障状況に深刻な変化をもたらしていることを懸念をもって認識し、安全保障の戦略及びメカニズムが更に見直され、適応されなければならないと認識している。ロシアの侵略戦争は、エネルギーコストの急激な上昇とともに、多くの国々における食料の大幅な価格上昇及び不足拡大をもたらしている。ウクライナからの農作物の輸出は無条件に可能にされなければならない。さらに、気候緊急事態への対応における、より気候中立的な経済に向けた現在進行中の移行を危うくさせることなく、ロシアからのエネルギー輸入への依存をいかに解消するか、我々の国において解決策が見出される必要がある。物価上昇に直面する中で安心を与えるため、我々の市民は十分な支援を必要としている。

我々は、ロシア連邦に対し、原子力発電所周辺地域での軍事活動を直ちに停止し、国際原子力機関（IAEA）による完全な査察を実施可能とするよう求める。我々は、ウクライナで行われた戦争犯罪の広範な調査が絶対に必要であると考え、したがって、これらの刑事訴追を進めるための取組を行っている。これらの戦争犯罪の全ての加害者、その指揮官及び政治・軍事指導者は裁きかけられなければならない。特に、我々はロシアによって流布される偽情報及びプロパガンダとの闘いへのコミットメントを確認する。

2. 教育を通じた民主主義の強化

代議制民主主義に対する理解及び評価は、所与のものとする事はできない。したがって、市民教育は、人々、特に若い世代にとって議会制民主主義の価値をより身近なものとするための役割を担うことができ、またそうあるべきである。デジタル化の進展に鑑み、メディア及びコミュニケーションのスキルの指導もその一環である。市民教育は幼少期に始めるべきである。これにより、自由で民主的な基本秩序とその基本的価値である国民主権、権力分立、法の支配、言論の自由、少数派の保護、多元主義及び人権について若者がなじみを持つ必要がある。

世界的に、民主主義の後退が見られ、同時に専制的体制及び自由に選挙されない議会の数が増加している。我々は、このことを大きな懸念をもって捉える。我々の国もまた、社会の結束を脅かす反民主主義的傾向、反ユダヤ主義、右翼的そして宗教的又はイデオロギー的過激派の事件から無縁ではない。多くの場所で、投票率の低下傾向も見受けられる。異なる社会集団は、異なる方法で投票権を行使する。我々は、民主的プロセスへの関心を高め、民主主義的諸機関への信頼強化のために働きかけたいと考えている。例えば、投票率の持続的な上昇に寄与し得るあらゆる措置が、我々の議会において議論され、検討されるべきである。

議会は、自らの役割に対する認識を高め、民主的プロセスへの関心を強化する上で、積極的な役割を果たすことができる。さらに、各国議会は、公教育機関、財団、非政府組織（NGO）等の他の主体が行う市民教育活動を促進し、これらと協働することも可能である。議会は、ロールモデルとして重要な機能を持ち、議会メカニズムの透明性及び分かりやすさを確保するとともに、市民に対してより広く門戸を開き、民主主義の成果及び価値を守るために市民を動かす必要がある。最近、特にお互いを尊重し合い、建設的な議論の文化を促進するという観点から、新しい形の市民参加について前向きな一歩が踏み出されている。議会制民主主義を強化する手段として、議会又は政府から提示された質問に対する回答を市民が議論する市民会議もその一つである。我々は、議会が関与し、市民の側がより深く関与することを目標に、市民教育を強化することを欲する。

ドイツ
ベアベル・バース
ドイツ連邦議会議長

カナダ
アンソニー・ロタ
カナダ下院議長

欧州連合
ロベルタ・メッツォラ
欧州議会議長

フランス
ヤエル・ブロン＝ピヴェ
フランス国民議会議長

イタリア
ロベルト・フィーコ
イタリア下院議長

日本
細田 博之
日本国衆議院議長

英国
リンジー・ホイル
英国下院議長

米国
ナンシー・ペロシー
米国下院議長